

2019年6月4日

第96期定時株主総会招集に際しての 法令および定款に基づくインターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表	……………	1 頁
計算書類の個別注記表	……………	11 頁

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

森永乳業株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://www.morinagamilk.co.jp/ir/stock/info.html>) に掲載することにより、株主のみなさまへご提供しております。

連結計算書類の連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結範囲に関する事項

当連結計算書類に含まれた連結子会社は次の32社であります。

(株)デイリーフーズ	東北森永乳業(株)	(株)フリジポート	広島森永乳業(株)
エムケーチーズ(株)	(株)クリニコ	(株)東京デリー	(株)リザンコーポレーション
森永北陸乳業(株)	(株)トーワテクノ	(株)森乳サンワールド	(株)シェフオーレ
森永酪農販売(株)	東洋酪醇乳(株)	森永乳業北海道(株)	森永乳業九州(株)
(株)ナポリアイスクリーム	十勝浦幌森永乳業(株)	ミライ GmbH	MILEI Plus GmbH
MILEI Protein GmbH&Co. KG	森永ニュートリショナルフーズ Inc.	日本製乳(株)	富士森永乳業(株)
沖縄森永乳業(株)	熊本森永乳業(株)	横浜乳業(株)	森永エンジニアリング(株)
北海道保証牛乳(株)	(株)サンフコ	パシフィック・ニュートリショナルフーズ Inc.	エム・エム・プロパティ・ファンディング(株)

(注1) 熊本乳業株式会社は、2018年10月に熊本森永乳業株式会社に変更いたしました。

(注2) 浦幌乳業株式会社は、2018年10月に十勝浦幌森永乳業株式会社に変更いたしました。

(注3) 富士乳業株式会社は、2018年10月に富士森永乳業株式会社に変更いたしました。

(注4) 東洋乳業株式会社は、2019年2月に広島森永乳業株式会社に変更いたしました。

なお、非連結子会社の森永牛乳販売(株)ほか19社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも当連結計算書類に及ぼす影響に重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社または関連会社

非連結子会社 : (株)東日本トランスポート

関連会社 : 南京森旺乳業有限公司

② 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社

非連結子会社 : 森永牛乳販売(株)ほか18社

関連会社 : 森永リスクコンサルティング(株)ほか4社

上記の会社については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が乏しく、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は次のとおりです。

なお、当連結計算書類の作成にあたって、連結決算日との間に生じた重要な取引を調整した上でその決算日の計算書類を使用しております。

会社名	決算日
森永ニュートリショナルフーズ Inc.	12月末日
パシフィック・ニュートリショナルフーズ Inc.	12月末日
ミライ GmbH	12月末日
MILEI Plus GmbH	12月末日
MILEI Protein GmbH&Co. KG	12月末日
(株)サンフコ	2月末日
エム・エム・プロパティ・ファンディング(株)	2月末日

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

特定包括信託等……………粉乳中毒事件に関連して、被災者救済事業資金の支出を確実にすることを目的として設定する粉乳中毒救済基金の特定包括信託については、その他有価証券に準じて評価しております。

ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品……………主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品……………主として個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料、貯蔵品……………主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く) ……定額法によっております。

無形固定資産

(リース資産を除く) ……主として定額法によっております。

ただし、販売目的のソフトウェアについては主として販売可能期間の見積り (3年) に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

リース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

④重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。

また、為替予約について、外貨建予定取引について振当処理を行っております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……………金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象……………借入金の利息、製品輸入による外貨建金銭債務及び外貨建
予定取引

ハ. ヘッジ方針

権限規定に基づき、金融市場の金利変動リスク及び為替変動リスクの対応手段として、デリバティブ取引を実施しております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。

また、為替予約については当該取引の過去の実績及び今後の予定などを勘案し、実行可能性のあることを検証することにより有効性の評価を行っております。

⑤のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（計上後 20 年以内）で均等償却しております。ただし、その金額に重要性が乏しい場合には、発生会計年度に全額償却しております。

⑥退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債または退職給付に係る資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により均等償却を行っております。

数理計算上の差異については、主として発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上してまいります。

⑦その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

⑧連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度に「その他の特別利益」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「受取保険金」は251百万円であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

次の有形固定資産を短期借入金50百万円、長期借入金(一年以内返済予定含む)5,653百万円の担保に供しております。

科目	金額
土地	1,715百万円
建物及び構築物	23,372百万円
機械装置及び運搬具	729百万円
合計	25,816百万円

また、投資その他の資産の「その他」のうち10百万円を宅建業営業保証金として担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

322,117百万円

4. 連結損益計算書に関する注記

(1) たな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

△53百万円

(2) 固定資産の減損に関する注記

当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
群馬県前橋市	遊休資産	土地、建物及び構築物等	117
東京都葛飾区	遊休資産	機械装置	84
栃木県宇都宮市	遊休資産	土地、建物及び構築物等	56
茨城県常総市	遊休資産	機械装置	20
秋田県大館市	遊休資産	建物、構築物及び機械装置等	8
計			286

当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、賃貸資産及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。上記資産は遊休状態となり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(286百万円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、土地126百万円、建物及び構築物46百万円、機械装置及び運搬具112百万円、

その他1百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この評価額は、土地については路線価による相続税評価額を基に算定し、その他の資産については零として評価しております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

普通株式 49,810,043株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①2018年6月28日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当の総額	2,473,617,100円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	50円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月29日

(注)配当の総額には、連結子会社が保有する親会社株式に対する配当金を含めております。

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2019年6月27日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

株式の種類	普通株式
配当の総額	2,720,210,570円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	55円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

(3) 新株予約権に関する事項

①2007年7月27日開催の取締役会決議による新株予約権

新株予約権の数	25個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 5,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円

②2008年7月10日開催の取締役会決議による新株予約権

新株予約権の数	25個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 5,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円

③2009年7月10日開催の取締役会決議による新株予約権

新株予約権の数	29個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 5,800株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円

④2010年7月12日開催の取締役会決議による新株予約権

新株予約権の数	29個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 5,800株

新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
⑤2011年7月11日開催の取締役会決議による新株予約権	
新株予約権の数	27個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 5,400株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
⑥2012年7月11日開催の取締役会決議による新株予約権	
新株予約権の数	40個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 8,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
⑦2013年7月12日開催の取締役会決議による新株予約権	
新株予約権の数	51個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 10,200株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
⑧2014年7月10日開催の取締役会決議による新株予約権	
新株予約権の数	62個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 12,400株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
⑨2015年7月10日開催の取締役会決議による新株予約権	
新株予約権の数	94個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 18,800株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
⑩2016年7月11日開催の取締役会決議による新株予約権	
新株予約権の数	76個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 15,200株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
⑪2017年7月12日開催の取締役会決議による新株予約権	
新株予約権の数	65個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 13,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については銀行借入れによる間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行による直接金融により行っております。デリバティブは、為替及び金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、与信及び債権管理規程に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し管理しております。

支払手形及び買掛金、預り金は、主に支払期日が1年以内の営業債務であります。

短期借入金、コマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされておりますが、このうち長期のものについてはおおむね、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、外貨建ての貸付金に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前記の「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項 (4) 会計方針に関する事項 ④重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（後記（注4）を参照ください）

（単位：百万円）

	連結貸借対照 表計上額	時価 (注3)	差額
①現金及び預金	3,685	3,685	-
②受取手形及び売掛金	(注1) 65,514	65,514	-
③投資有価証券(注4)			
その他有価証券	16,744	16,744	-
資産合計	85,944	85,944	-
④支払手形及び買掛金	54,346	54,346	-
⑤短期借入金	10,695	10,695	-
⑥預り金	20,442	20,442	-
⑦社債	45,000	45,968	968
⑧長期借入金	44,761	45,352	590
負債合計	175,246	176,805	1,558
⑨デリバティブ取引 (注2)	20	20	-

(注1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で示すこととしております。

(注3) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②受取手形及び売掛金

これらの時価は、連結決算日における連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該金額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は市場価格によっております。

④支払手形及び買掛金、⑤短期借入金、⑥預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑦社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

⑧長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(後記⑨ロを参照ください)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑨デリバティブ取引

イ. ヘッジ会計が適用されていないもの

為替予約取引、通貨スワップ取引については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

ロ. ヘッジ会計が適用されているもの

為替予約取引については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(前記⑧を参照ください)

(注4) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,494百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」には含めておりません。

7. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要及び金額の算定方法

定期借地権契約に伴う原状回復義務及びアスベストを除去する義務に関し資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は3年から50年、割引率は0.6%から2.3%を使用しております。

(2) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	287 百万円
時の経過による調整額	2 百万円
期末残高	289 百万円

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	時 価
26,179	36,318

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額を記載しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	3,384 円 81 銭
(2) 1株当たり当期純利益	283 円 35 銭

10. 重要な後発事象に関する注記

(連結子会社の固定資産（信託受益権）の譲渡について)

当社は、2019年4月11日開催の取締役会において、以下のとおり、当社の連結子会社であるエム・エム・プロパティ・ファンディング株式会社の所有する固定資産（信託受益権）を譲渡することを決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

J R 田町駅西口に所在する森永プラザビルの資産価値最大化および地域との共生に向けて、従前から検討しておりましたが、さらに連携を図るため当該信託受益権を譲渡するものであります。

(2) 譲渡資産の内容

資産の内容および所在地	森永プラザビル 東京都港区芝五丁目 33 番 1 号 土地 6,137.38 m ² 建物 47,270.96 m ²
譲渡割合	50.1% (譲渡後 エム・エム・プロパティ・ファンディング株式会社持分 49.9%)
譲渡価額	(注1)
帳簿価額	(注1)
譲渡益 (予定)	70 億円 (注2)
現況	自社使用および賃貸中

(注1) 譲渡価額、帳簿価額については、譲渡先との取決めにより開示を控えさせていただきます

ます。

(注2) 譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額と譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額です。

(3) 譲渡先

三井不動産株式会社

(4) 譲渡の日程

- ① 取締役会決議日 2019年4月11日
- ② 契約締結日 2019年4月11日
- ③ 引渡期日 2019年12月3日(予定)

(5) 今後の見通し

当該固定資産の譲渡に伴う2019年3月期連結決算への影響はありません。

2020年3月期第3四半期連結決算において、固定資産売却益として約70億円の特別利益が発生する見込みであります。

11. その他の注記

記載金額の表示単位未満の処理につきましては、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については四捨五入し、その他の項目については切り捨てております。

計算書類の個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・・・・・・・・時価法

特定包括信託等・・・・・・・・・・粉乳中毒事件に関連して、被災者救済事業資金の支出を確実にすることを目的として設定する粉乳中毒救済基金の特定包括信託については、その他有価証券に準じて評価しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品・・・・・・・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料、貯蔵品・・・・・・・・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

（リース資産を除く）・・・・定額法によっております。

無形固定資産

（リース資産を除く）・・・・定額法によっております。

ただし、販売目的のソフトウェアについては販売可能期間の見積り（3年）に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務

及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により均等償却を行っております。

数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

(6)ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金の利息

③ヘッジ方針

権限規定に基づき、金融市場の金利変動リスクの対応手段として、デリバティブ取引を実施しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。

(7)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(8)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(損益計算書)

前事業年度において、「その他の特別利益」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「受取保険金」は251百万円であります

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

次の有形固定資産を長期借入金（一年以内返済予定含む）1,499百万円の担保に供しております。

科目	金額
土地	34百万円
建物	10,404百万円
合計	10,438百万円

また、投資その他の資産の「その他」のうち10百万円を宅建業営業保証金として担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 229,513百万円

(3) 保証債務

関係会社の銀行借入等に対する保証予約 669百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 42,512百万円
 長期金銭債権 24,359百万円
 短期金銭債務 61,050百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高の総額

関係会社に対する売上高 137,920百万円
 関係会社からの仕入高 114,518百万円
 関係会社との営業取引以外の取引高 13,334百万円

(2) たな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

△44百万円

(3) 固定資産の減損に関する注記

当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
群馬県前橋市	遊休資産	土地、建物及び構築物等	117
東京都葛飾区	遊休資産	機械装置	84
栃木県宇都宮市	遊休資産	土地、建物及び構築物等	56
茨城県常総市	遊休資産	機械装置	20
計			278

当社は、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、賃貸資産及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。上記資産は遊休状態となり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（278百万円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、土地126百万円、建物45百万円、構築物0百万円、機械装置105百万円、そ

の他0百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この評価額は、土地については路線価による相続税評価額を基に算定し、その他の資産については零として評価しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末日における自己株式の数は以下のとおりであります。

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	323,101株	40,490株	11,922株	351,669株

(注1) 自己株式の数の増加は、子会社保有の株式買取りによる増加11,200株、所在不明株主の株式買取りによる増加25,955株、単元未満株式の買取り請求による増加3,335株であります。

(注2) 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増し請求による減少122株、ストックオプションの行使による減少11,800株であります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。

繰延税金資産

退職給付引当金	3,222百万円
退職給付信託	272百万円
その他有価証券等時価会計評価損	1,891百万円
未払賞与	1,384百万円
未払費用	1,135百万円
減価償却費	376百万円
繰延資産	40百万円
貸倒引当金	503百万円
減損損失	579百万円
その他	794百万円
繰延税金資産小計	10,199百万円
評価性引当額	△3,102百万円
繰延税金資産合計	7,097百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮記帳積立金	△3,825百万円
その他有価証券評価差額金	△2,909百万円
その他	△0百万円
繰延税金負債合計	△6,735百万円
繰延税金資産の純額	361百万円

7. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要及び金額の算定方法

アスベストを除去する義務に関し資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は3年から45年、割引率は0.6%から2.3%を使用しております。

(2) 当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	95 百万円
時の経過による調整額	0 百万円
期末残高	95 百万円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

名称	議決権の数		関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
	所有割合 (%)	被所有割合 (%)					
エム・エム・プロパティ・ファンディング(株)	—	—	資金の貸付	資金の貸付 (注1)	— (注3)	長期貸付金	10,000
ミライ GmbH	直接 100.0	—	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	2,812 (注3)	長期貸付金 (内1年内)	15,987 (1,956)
(株)デイリーフーズ	直接 100.0	—	資金の預り 製品の販売 役員の兼任	資金の預り (注1) 製品の販売 (注2)	△164 (注3) 46,193 (注4)	預り金 売掛金	8,462 7,967
(株)クリニコ	直接 100.0	—	資金の預り 製品の販売 役員の兼任	資金の預り (注1) 製品の販売 (注2)	403 (注3) 15,881 (注4)	預り金 売掛金	6,879 3,724

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 資金の貸付及び預りについての利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場情勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注3) 取引金額には期中の純増減額を記載しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 役員

氏名	議決権の数		関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
	所有割合 (%)	被所有割合 (%)					
宮原 道夫	—	直接 0.0	当社代表 取締役社長	金銭報酬債権 の現物出資 (注1)	10	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 譲渡制限付株式報酬制度に伴う金銭報酬債権の現物出資であります。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,364 円 33 銭
(2) 1株当たり当期純利益	200 円 98 銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

記載金額の表示単位未満の処理につきましては、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については四捨五入し、その他の項目については切り捨てております。

以上